

中期経営戦略



基本戦略と内容

新主流技術の追求

IoTなどによる新市場形成を想定し、海外グループ会社と共同して研究開発とマーケティングに取り組む。

新事業領域へのチャレンジ

内部留保資金を活用してベンチャーなど外部経営資源への投資を行い、CACグループにとって未開拓領域への進出に挑戦する。

BPO付加価値増大

既存事業(CRO(医薬BTO)と人事BPO)における高付加価値化を進めると共に、信託向け年金管理などITサービスのみを提供している分野でBPOへの展開を目指す。

2016年度の進捗



米国Affectiva社へ出資、感情認識AIの国内市場開拓開始

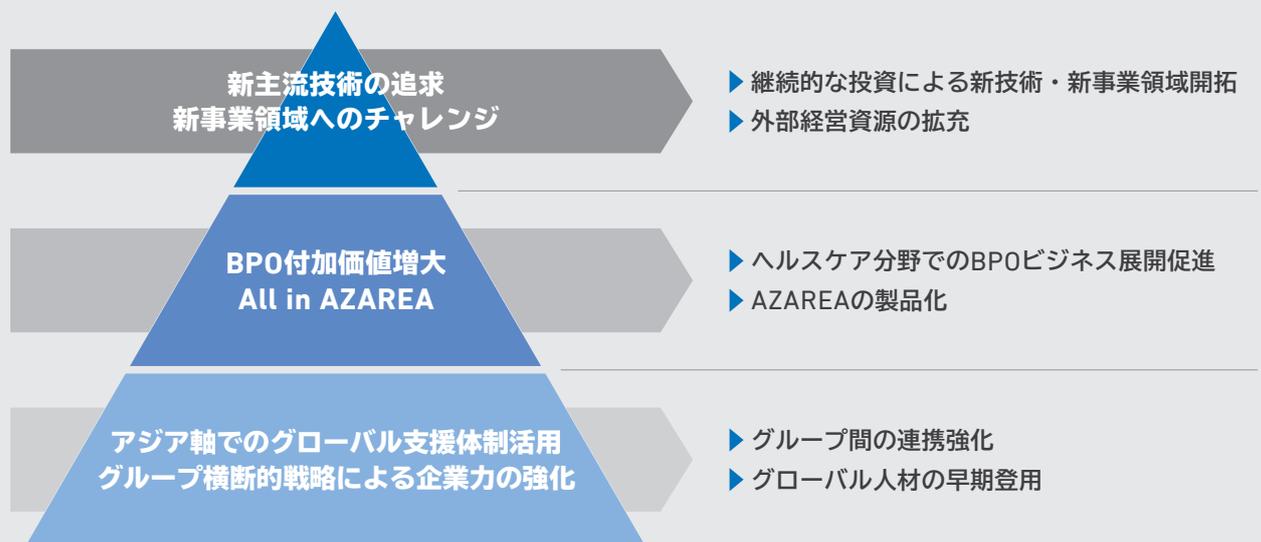


オープンイノベーション[※]を目的としたイノベーションスペース設置

※オープンイノベーション：企業内部と外部のアイデアやサービス、ノウハウ等を結合させ、革新的なビジネスモデルや製品・サービスを創出すること。

2017年度の取り組み

次の50年に向けて「生まれ変わる」ために、最終年度の取り組みを加速



2015-2017年度の中期経営戦略では、6つの基本戦略を掲げています。既存分野では、知識集約によりサービスの質と生産性の向上を図ります。あわせて、新規事業の開拓と、グローバルでの対応力を充実させて受注の拡大を図ることで、企業価値の向上を目指しています。

オール イン アザレア
All in AZAREA

グループの知財を集約した独自の開発プラットフォームである「AZAREA」の機能拡大により、コスト削減と品質向上を実現し、他社との差別化につなげる。

アジア軸での
グローバル支援体制活用

インドのAFLや中国のCAC上海、高雄 計算機技術を軸にグローバル支援体制を確立し、既存顧客の海外IT需要を獲得する。

グループ横断的戦略による
企業力の強化

グループ各社の連携を強めると共に、共同で次世代人材育成に取り組み、長期的発展の基盤を構築する。



年金管理パッケージサービス「Micmari」や「AZAREA」といった自社製品の販売、および事業拡大

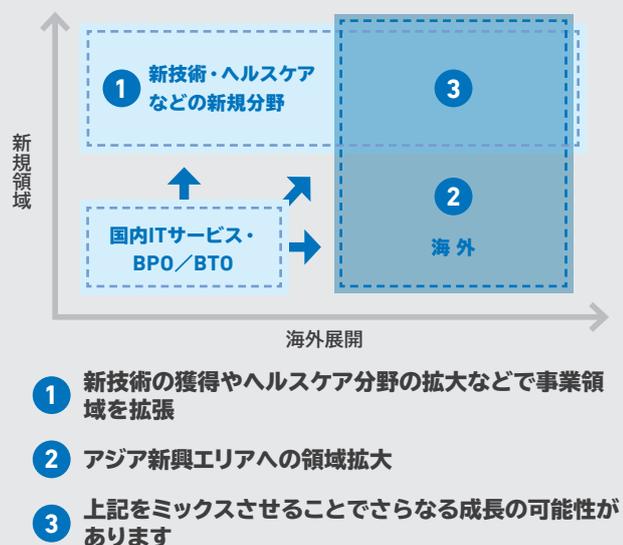


次世代を担うグローバル人材の発掘や育成を目的としたプログラムを実施

ヘルスケア分野でのビジネス拡大

		目的	施策
新規取り組み領域	介護	快適な介護環境の実現	アジアでの介護ビジネス協業
	医療	予防医療の普及促進	医療データ解析のクラウド化 遠隔医療に向けたシステム支援
既存領域	年金	年金管理コストの低減	企業年金の共通インフラ「Micmari」の普及・拡大
	人事	本業への集中を後押し	人事業務の最適化と人材育成の支援

海外と新規事業がフロンティア



成長と安定配当を実現します

資本政策の原則



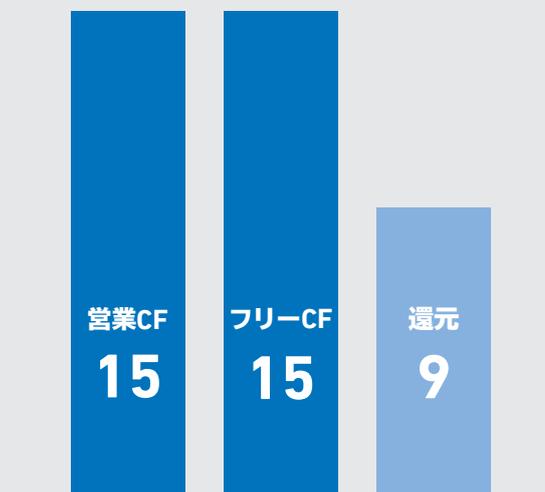
キャッシュ・フロー(CF)について

2016年12月期の営業キャッシュ・フロー（以下営業CF）は、8.9億円の収入となりました（2015年12月期は7.7億円の支出）。税金等調整前当期純利益39.4億円、売上債権の減少15.3億円、減価償却費7.9億円の収入に対して、投資有価証券売却益37.0億円、法人税等14.2億円の支出などがありました。投資キャッシュ・フロー（以下投資CF）は、32.3億円の収入となりました（2015年12月期は27.6億円の支出）。投資有価証券売却59.6億円の収入に対して、投資有価証券取得14.2億円、無形固定資産取得6.5億円などの支出がありました。財務キャッシュ・フローは、19.2億円の支出となりました（2015年12月期は7.9億円の支出）。自己株式取得9.9億円、配当金の支払い7.0億円などの支出によるものです。以上の結果、2016年12月末においては、現金および現金同等物は2015年12月末に対して21.6億円増加し、112.6億円となりました。

投資CFは企業の買収や投資有価証券の売却などにより、年によって大きく変わります。営業CFとフリーキャッシュ・

フロー（営業CFと投資CFの差、以下フリーCF）の過去5年間の平均はほぼ同額で、約15億円と潤沢な状態となっています。株主還元については、フリーCFの6割を超える約9億円を実行してきました。

過去5年間平均CFと株主還元(億円)



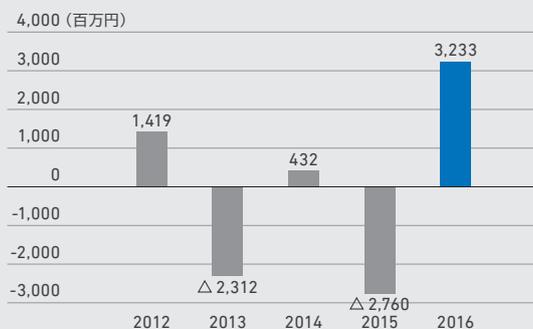
私たちCACグループの財務戦略は、成長に向けた投資と安定的な株主還元の両立です。
ここでは、私たちの財務に対する考え方についてまとめました。

投資について

当社は、東証一部に上場した2000年頃から積極的なM&Aによる成長を展開、2005年に一部子会社の売却をしましたが、その後もM&Aを進めています。主な投資分野は、2000-2006年頃はシステム関連会社、2006-2010年頃はCRO会社、2002年、2014年および2015年に海外展

開加速のために中国、インド、シンガポールのIT企業を買収しています。また、新技術の追求のため2015年に米国にコーポレートベンチャーファンドを設立、将来当社の成長に有益と思われるスタートアップ企業に対し2015年12月期に約3億円、2016年12月期に約5億円投資しました。

投資CFの推移



過去2年の主な投資

2015年
12月期

海外IT企業買収：投資額17億円
家庭向けロボット開発のJiboなど
2社に出資：投資総額約3億円

2016年
12月期

感情認識AIのAffectivaなど
6社に出資：投資総額約5億円

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、収益力強化と健全な財務体質の構築に努めながら、連結配当性向に留意した安定的な配当を継続することを基本方針としています。これに加えて、機動的な資本政策および総合的な株主還元策の一環としての自己株式の取得についても、適宜検討し実施してまいります。内部留保資金については、財務体質強化のほか、グループ成長のためのM&A、事業開発、人材の育成、中長期的視点での研究開発、および生産力・品質力向上などに投資し、継続的な成長に向けて企業総合力とグループ

事業基盤の強化に努めてまいります。

2016年12月期は122万株（発行済株式の5.67% 約9.9億円）の自己株式取得を行いました。配当については、普通配当の32円（年間）に創立50周年の記念配当8円（年間）を加え、年間の1株当たり配当金は40円としました。2017年12月期は、手元キャッシュの状況などを総合的に勘案し、普通配当4円増配の年間の1株当たり配当金36円を予定しています。今後も株主への還元に関しては、継続的かつ安定的な配当と機動的な自社株買いを基本方針としたいと考えています。

株主還元の推移

